

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 1

事業名 先端・基盤技術高度化支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など、産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談・支援を行っています。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センター運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援 MEMS/A-CONSO-TEAMの運営補助 MEMS/A-CONSO-TEAMで実施する情報共有・発信、ネットワーク構築等への支援 [MEMS/A-CONSO-TEAM:仙台地域に蓄積されたMEMS技術を活かし、基盤技術の確立から製品化までを視野にいれた付加価値の高いものづくりを目的に、産学官により平成16年10月に設立された団体。]	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	地域企業技術相談件数(件)	事業費(千円)	6,749	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	430	625	830
					実績値	452	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体等がネットワークを形成して効果的に連携し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援し、地域経済の発展を図ります。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	単当たり事業費	@14.9	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	16	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することにより、事業の成果を向上させることが可能と判断する。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・県費は企業と大学等のマッチング支援等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費であり、事業費削減の余地はないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え、新たに各種支援機関、産業団体、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 2

事業名 みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	32	17	17
					実績値	32		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	当該事業において支援した企業社(者)数(社・者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					102	102	102	
実績値					125			
事業に関する社会経済情勢等	自動車関連メーカーや半導体関連メーカー等の県内進出決定。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・ 宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度の起業家育成講座の受講生は37人、実践経営塾の受講者数は64社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は24社となり、起業の実現や事業資金の調達等それぞれ成果をあげている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ (財)みやぎ産業振興機構で、当該事業によるソフト面での支援と、今年度から始まる助成金等による支援を組み合わせることで、より効果的な支援を行える可能性がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 各事業(講座等)1回あたり、約55万円で行うことができ、事業は効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費の削減は、講座等の実施回数の減につながり、事業そのものの効果を落とす可能性が高い。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 仙台以外の地域の企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 県の地方機関等との連携を強化し、事業のPRや参加企業の掘り起こしに努める。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 3

事業名 起業家等育成支援事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	15	19	23		
				実績値	15	-	-		
				単位当たり事業費	@466.5	-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			目標値	-	-	-			
実績値	-	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地域の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。								

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・ T-Biz入居者への賃料補助については県以外に仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが大切であり、県の関与は妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 新規創業に必要とされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ T-Biz入居者への賃料補助については、補助期間の延長や補助金額の増額などが考えられないではないが、支援を手厚くしたからといって、成果の創出が早まるとも限らない成果向上の余地はないと考えられる。 ・ ガレージファクトリー名取については貸室を増設することにより支援対象が増えることから、成果創出向上の余地があると考えられる。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 賃料への補助や施設の運営ということにと留まらず、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ ガレージファクトリー名取の管理運営事業費については、見直しの余地はあるかもしれないが、毎年度削減に努めており、削減の限界もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、入居後間もないことから事業進捗状況について調査把握することができなかったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 入居者に対し事業進捗状況とアラインを実施したい。			

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	4
事業名			企業訪問強化プロジェクト			担当部局・課室名		経済商工観光部 富県宮城推進室			
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	市町村及び商工団体等関係機関との連携を密にしなが ら、県内企業を積極的に訪問し、企業との信頼関係 を構築するとともに、企業が活動しやすい環境整備等 について支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	企業を訪問し、企業からの相 談、要望等を受けた場合に1 日以内に当該企業に返答す る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業訪問件数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	625					
					実績値	805					
					単位当たり 事業費	-					
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業等のニーズや悩み事等を 的確に把握し、適切な支援を 行っていくことにより、地域経 済の活性化に資する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
				目標値							
				実績値							
事業に関する社会経済情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化やサブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速、さらに原油高騰に伴う飼料や燃料価格の高騰に伴い、地域経済に対する不安定要因が高まってきている。これらの不安定要因に加え、大型企業の進出に伴い、技術力の向上等を前提とした参入の可能性がある一方で、人材難に拍車がかかるおそれも心配されるなど、製造業を中心とした地域の中小企業では、厳しい経営環境に置かれている。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		妥当	・県は本事業を通じ、企業者や事業者等の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行っていることから、県の関与は適切である。 ・産地マッチングや支援制度の紹介等課題解決等に当たっており、企業支援、地域経済の活性化という点から必要な事業である。							
	有効性			・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。							
	(事業の成果の向上余地)		成果向上の余地はない	・現状において目標を上回る実績となっている。							
	効率性		-								
(事業の効率性の向上余地)		-									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	富県宮城の実現に向けた富県共創推進体制の一翼を担う取組として、平成19年度から始まった3カ年の事業であり、企業や関係機関から相当の評価を得ていることから、今後とも市町村や商工団体等との連携を一層強めながら実施する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		への対応方針								
・平成19年度に引き続き、各事務所の企業訪問担当者等を対象とした実践研修会を定期的で開催するほか、収集した企業情報の活用と迅速な対応について、関係機関への周知と協力を求めていく。											

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 5

事業名 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分) 担当部署・課室名 経済商工観光部 商工経営支援課

事業の状況	実施番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	中小企業者の資金調達の円滑化を図り、県内自動車関連産業の振興に寄与するため、中小企業者が県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料負担の軽減を行います。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	中小企業者が県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	信用保証料補助額(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」の利用促進を図り、自動車関連産業の振興に寄与する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県制度融資残高に占める産業振興資金(自動車関連事業支援資金)融資残高(活用状況)の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 県内経済は、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。 製造業の振興については、年間予定生産台数12万台となる自動車車体・部品メーカーや世界有数の半導体製造メーカーの県内立地等が正式決定するとともに、関連企業についても県内立地の動きが活発化してきている。 県内中小企業者においても、みやぎ自動車産業振興協議会の活動等を通じた取組が見られる。 						
					目標値	実績値		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現に向けては、製造業の振興が不可欠であり、特に自動車関連産業の集積については重点的に取り組むこととしており、施策の目的に沿っている。 県では、中小企業者の民間金融機関等からの資金調達を補完するため県制度融資による支援を行っており、中小企業者が長期にわたり安定した事業資金を調達するための役割を担っており、県の関与は適当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連事業支援資金(チャレンジ枠)については、補助対象期間中の平成18年10月から平成19年9月までの間、6件、218,300千円の融資実績があり、これに伴う信用保証協会に対する補助は2,653千円となった。 当該資金の活用は、施策目的である製造業の振興にある程度貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象期間中の目標とした融資実績額750,000千円には及ばなかった。 平成18年度に創設した資金のため中小企業者への浸透が不十分なこともあり、次年度は、PR手法を工夫する等により成果向上の余地がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 融資実行額は、中小企業の経営状況や融資に係る対象事業の規模等案件によって様々であることから、これに伴って生じる当事業補助金の効率性の判断は基本的に困難であるが、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 事業費は、補助対象期間内の融資予定額に基づいて算出しているため、事業費削減の余地はない。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業とともに高度電子機械産業への参入等の拡大が見込まれることから、次年度は新たに高度電子機械産業を対象に加え実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 信用保証協会に対する保証料補助は、県制度融資の実行に伴い発生することから、中小企業者に対する一層の資金PRに努め、利用促進を図る必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> 次年度は、自動車関連産業に加え高度電子機械産業も対象とした富県宮城資金を創設し、信用保証協会に対する保証料補助については、みやぎ発展税充当事業として実施する。 利用促進に向けたPRについては、県ホームページ等による従来の手法に加え、取扱金融機関窓口でも紹介してもらうよう金融機関への働きかけを行い一層の周知を図る。 			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 6

事業名 自動車関連産業特別支援事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	自動車関連メーカーとの取引拡大を通じた県内製造業を中心とした産業基盤の強化を目指し、県庁関係機関や東北各県と連携し、「受発注機会の拡大」、技術力の向上、「産学官広域連携の促進」を図ります。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	みやぎ自動車産業振興協議会の運営 とうほく自動車産業集積連携会議の運営 自動車関連技術展示商談会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	OB人材活用(人) [累計] 3人(H18) 20人(H21)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度	平成21年度 平成22年度 平成23年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自動車関連メーカーとの新規取引開始・取引拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) (億円)[年間] 1,353億円(H17) 1,807 億円(H21)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成21年度	平成20年度 平成22年度	平成21年度 平成23年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国内自動車メーカーは平成14年以降輸出需要拡大を背景に国内生産を増加させている。(平成13年1000万台 平成17年1100万台) ・東北地域でも、平成17年に関東自動車工業若手工場が年間15万台体制から年間30万台体制に増加。 ・平成19年5月に「とうほく自動車関連産業集積連携会議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となる。 ・平成22年にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転。(年間12万台)						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自動車メーカーは国内での生産を増加させており、現状の生産能力上の問題やリスク分散の観点から他地域への進出又は部品調達を目指しており、展示商談会等を通じたマッチング機会の提供や専門家による生産現場改善指導は産業基盤の強化という目的に沿っている。 ・県はマッチング機会の提供や、生産現場改善の効果・必要性を認識させる取組みなど、きっかけ作りをメインに行っており、その後の企業活動との区分けはされており、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年度は、目標値どおりOB人材を役割に応じ、3名活用できた。市場開拓専門員として、県内企業と自動車関連メーカーとのマッチング機会を提供し、また自動車産業特別支援アドバイザーとして、自動車関連の取引拡大に向けた情報提供・アドバイスや 生産現場の改善指導等を行い、ものづくり産業の振興に寄与した。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県内の自動車産業との取引実績がない企業の参入意欲を高めるには、継続的に訪問する必要があるが、現状のアドバイザー(1名)では不足している状況である。また参入意欲はあっても、生産現場の工程改善により経営体力の強化が必要な企業について工程改善アドバイザーも増員させる必要がある。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・企業のOB人材としては、企業での経験等を加味すると金額的には妥当である。また、当該事業費には、東北6県連携の「とうほく自動車産業集積連携会議」に関する経費や自動車関連展示商談会の費用等も含むものであり、概ね効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・自動車産業の拡大傾向及び本県を取り巻く環境を的確に県内製造業の業績に反映させるには、展示商談会の開催数を増やすことや、新規参入や現場改善による経営基盤強化のための専門アドバイザーの増員が必須であり、事業費の削減は不可能である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・自動車産業の拡大傾向を考慮した場合、自動車関連メーカーとの効率的なマッチング機会である展示商談会の開催数を増やすとともに、経営基盤強化のための専門アドバイザー等の増員が必須のため、事業を拡充する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・「とうほく自動車関連技術展示商談会」は6県連携になったため、県内の出展企業数が少なくなったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・「とうほく自動車関連技術展示商談会」のほか、県単独展示商談会を自動車関連メーカーに実施し、県内の出展企業数を確保する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 7

事業名 光関連産業育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	中小企業における光技術を活用した製品開発、事業化を支援します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	光関連技術の試作品製作のための研究開発に要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	支援企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	2	2
					実績値	2		
					単位当たり事業費	@1,210.0		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	上記手段を通じ、中小企業の技術力、提案力の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	開発に成功した試作品の数(品)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2	2	2	
実績値	2							
事業に関する社会経済情勢等	光産業の世界市場規模は2002年で約29兆円、2010年で約60兆円と予想され、成長性の高い産業分野である。また、国内の生産額も1995年の3.4兆円から平均成長率10%の高い伸びを示している。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	光産業は大きな市場と将来性を有し、多くの産業分野を横断的に結び付ける先端産業技術であることから、中小企業の光産業への参入を県が支援することは妥当であるといえる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	支援を行った2社のいずれも試作品を完成させることができ、1社は既に販売を開始するなど事業化に成功している。よって、県内企業の光産業の振興に一定程度貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	産業支援機関と連携して販売支援や知財化の支援を行うことにより、開発した技術を有効に活用することができる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	中小企業が高度な技術を要する研究開発に取り組むに当たり、補助率及び上限額ともに概ね効率的であると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	事業費の大半は技術開発のための補助金であり、補助金を削減した場合、研究開発に支障を来すおそれがある。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であることから、事業を継続する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
次年度の対応方針	への対応方針	
・知的所有権センターと連携した知財支援や、展示会への出展など、開発成果の活用を促す。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 8

事業名 機能性食品等開発普及支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	高齢社会のなかで、これから需要が増加することが予想される有望な産業であることから、今後も引き続き本県における機能性食品という新しい食産業分野の創造・振興を推進します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	抗糖化食品開発の研究支援 関連研究会の運営 嚥下食普及連絡会議の開催 セミナー開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域企業支援件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	製品開発に向けた試作品や事業化に向けた取り組みを支援	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商品化数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い摂食・嚥下障害者が増加しているが、経管流動での対応が主流であり、嚥下障害を持つ方のQOLの向上には嚥下食等を利用した経口摂取に移行することが望まれている。						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	新しい食産業の振興を目指すものであることから、企業の参入を促すためには県の果たすべき役割が大きく、県の関与として概ね妥当であった。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	成果指標としては、十分な結果を残すことができたとは言いがたいが、施策の目的の実現に向けて大いに貢献できたと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	これまで取り組んできた事業内容(抗糖化食品開発の研究支援、関連研究会の運営、嚥下食普及連絡会議の開催、セミナー開催企業等)に加え、技術相談から商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することにより、事業の成果を向上させることが可能と判断する。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	新しい食産業の市場であるとともに、大企業との競争関係にあるものの、大企業の商品とは差別化を図れる食品の開発を目指し、少ない予算での事業執行を行っている判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	新製品開発等の研究及び技術支援については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後、県費は研究会等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費に抑えることができるため、事業費削減の余地はあると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	県内企業の商品化数が年々増加し、一定の成果を挙げることができたことから、今後は県内福祉関係機関等の利用者ニーズの把握とPRに重点をおくことから、事業費は縮小しつつも、これまでの取り組みは維持することが必要と判断する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ これまで取り組んできた成果を保健福祉部と情報共有しながら、県内企業の製品PRサポート及びユーザーニーズに合致した嚥下訓練食の提供を促進することが課題である。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 保健福祉部健康推進課と共同でセミナー、嚥下食普及連絡会議等を実施していくと共に、嚥下食訓練・リハビリテーションの普及に向けて、製造企業と福祉関係機関の良好な関係構築に向けて、ネットワーク機能をより一層充実させる。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 9

事業名 生活支援機器産業育成・支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	市場拡大が予想される医療・福祉機器を含む生活支援機器に関するニーズを把握するとともに、企業や医療・福祉関係者、学識者からなる研究会を開催し、製品開発体制の整備に取り組んでいます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	情報収集と産業化支援産業と福祉のネットワーク化福祉関係研究会設置商品開発支援医福工連携ネットワークの整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	相談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	300	300	300	
					実績値	258	-	-	
					単位当たり事業費	@20.0	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	生活支援機器の開発の誘導及び育成・支援	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	商品化数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	3	3	3		
				実績値	1	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い、生活支援機器などの福祉機器の市場はますます増大するものと予想され、福祉関連産業は有望な成長産業と位置づけられているが、本県ではその下地が薄いため、福祉関係機関からの利用者ニーズを収集し、県内企業へ情報提供し、連携推進を図る必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢社会の進展により福祉関連機器の市場は増大し続けている状況にあるため、利用者のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター及び介護研修センター(県社会福祉協議会が運営)の連携を促進し、県内企業を支援する仕組みを確立する上で、県は適切に関与してきたと言える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内企業による商品化が数は少ないものの実現できたため、施策の実現にある程度貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・これまで取り組んできた事業成果を保健福祉部の事業と関連性を強め、相乗効果を狙いながら事業展開していく必要がある。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県介護研修センターと産業技術総合センターの連携によって、相談内容を製品開発・フィッティングメンテナンスに効率的につなげる体制を構築できたことにより、企業の製品化に貢献できたといえる。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・生活支援機器の開発・試作品製作については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後、県費はネットワーク維持等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費に抑えることができるため、事業費削減の余地はあると判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業による商品化も一定の成果を挙げることができ、企業の技術力も向上してきたことから、今後は県内福祉関係機関等の利用者ニーズの把握とPRに重点をおき、事業費は縮小しつつも、これまでの取り組みは維持することが必要と判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・これまで取り組んできた事業内容について、保健福祉部と十分に情報を共有できていなかったため、県リハビリテーション支援センター等の施策とうまくリンクできていない状態にある。	次年度の対応方針 への対応方針	
・保健福祉部と提携しながら、企業と福祉関係機関がネットワークを形成し、利用者ニーズを収集しながら機器の補修、フィッティング・メンテナンス活動を通じて、新たな機器の開発やサービス等の展開を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 10

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 担当部局・課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業
	概要	県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図ります。 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象(何に対して) IT関連企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算(見込) 84,698 平成20年度決算(見込) - 平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか)	新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 交付企業数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 新規雇用者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子産業の集積が進みつつある。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることにより、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要性がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・1,000人を超える新規雇用者数が創出され、また、地方都市への立地や大型案件の立地も実現するなど一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・コールセンターの運営の実態に鑑み、交付要件や補助対象経費、補助率を見直すことで、より多くの企業に奨励金を交付することが可能となり、誘致実績を向上させる余地がある。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、予算の範囲内での交付に努めるため、政策的優先順位を付与し交付したほか、奨励金を複数年で交付するなど、本事業は効率的と言える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・立地企業に対して政策的優先順位を付与し、予算の範囲内でのみ交付しているため、交付要件を満たしているものの奨励金が交付されない企業があるなど、企業との信頼関係構築が困難となっており、事業費削減の余地はない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地方都市における雇用拡大を図るためには、雇用吸収力の高いコールセンターの立地を促進することが必要であり、今後も事業を継続し実施していく。 ・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発部門の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・予算の範囲内での交付としているため、満額交付を期待している企業との信頼関係の構築が困難となっている。 ・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地は進んでいない。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・交付要件や補助対象経費、補助率などを見直し、奨励金の効果的な活用を図ることで、地方都市へのコールセンターの立地促進を重点的に図れるような制度設計を行う。		

評価対象年度		平成19年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	11	
事業名			みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)			担当部局・課室名		環境生活部 資源循環推進課				
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業				
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)				
	手段(何をしたのか)	みやぎエコファクトリー(大和町,大郷町,大崎市,栗原市,東松島市,柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	補助金交付件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	9	6	3				
					実績値	9	-	-				
					単位当たり事業費	@59,590.2	-	-				
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	総立地企業数(増設等含む)(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値					14	18	20					
実績値	14	-	-									
事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産,大量消費,大量廃棄型経済システムから脱却し,環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。											
事業の分析	項目		分析	分析の理由								
	必要性		・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは,廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・ 各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用が進むに伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進は,今後の本県を支える産業分野の一つとして期待される環境・リサイクル産業の振興にもつながり,本事業の設定は妥当である。							
	有効性				成果があった	・ これまで,年度毎にばらつきはあるものの「みやぎエコファクトリー」地区内に14の企業が立地しており,成果は十分に認められ,施策目的の実現に貢献しているものと判断する。						
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により,事業の成果を向上させることができるか。		成果向上の余地がある	・ 関係市町とも連携を図りながら,当事業のPRや立地促進活動により立地を促進する。 ・ 特に環境・リサイクル施設の立地誘導の促進によって,廃棄物の発生抑制を図っていく。								
	効率性		・ 単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 事業所毎に異なるため単位当たり事業費の状況による評価は困難であるが,これまでに14の企業が立地し,環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから,その成果は十分に認められ,事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。							
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により,成果を維持したまま,事業費を削減することができるか。				事業費削減の余地はない	・ 事業内容が補助事業であることから,実施方法の改善等によって事業費の削減につながる性格のものではない。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明								
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・ みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地を促進と集積を図ることにより,循環型社会の基盤形成の推進を図っていく必要がある。 ・ 事業の成果が上がっており,施策の目的を実現するために不可欠な事業なので,事業を継続する。								
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等									
	特になし											
次年度の対応方針		への対応方針										
特になし												

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 12

事業名 企業立地奨励金事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし、県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、初期投資軽減等に充ててもらうことを目的とした奨励金を交付します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	工場等の新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	奨励金交付企業(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13	16	-
					実績値	8	-	-
					単位当たり事業費	@13,834.4	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	工場等の新設又は増設及び新規雇用の創出。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても、設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 企業誘致のためのインセンティブとして、奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度においては、8社に対して企業立地奨励金を交付したが、約60億円の設備投資と約60人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 現在の奨励金上限額は全国でも下位に位置することから、上限額の引き上げ等が求められる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請方法等で改善の余地もあると思われる。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げが必要とされる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げが必要とされる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 激化する自治体間競争に打ち勝ち、富県宮城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金額の引き上げが必要とされる。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 企業誘致のために奨励金額の引き上げが必要とされる。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 13

事業名 高度技術産業集積プロジェクト事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	企業立地促進法(平成19年6月施行)に基づき、地域活性化協議会を設立・運営し、高度電子機械産業及び自動車関連産業の集積に関する基本計画を策定します。	対象(何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・地域活性化協議会の設立 ・基本計画策定と関係省庁協議 ・国庫補助金の活用検討・申請	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 地域活性化協議会開催数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・高度電子機械産業及び自動車関連産業の集積に関する基本計画を策定します。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 基本計画策定数(計画)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	企業立地(製造業)の国内回帰傾向と設備投資の大型化がみられるなか、平成19年3月には世界的な半導体製造装置製造企業である東京エレクトロニクス(株)が、平成20年2月にはトヨタ自動車系の車輻組立企業であるセントラル自動車(株)が本県への進出を表明している。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由		
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業立地促進法に基づく基本計画の策定は、地域経済の活性化をもって県全体の発展を目指す現在の県政運営方針に合致するものである。 ・また基本計画は県と市町村が共同して策定するものであり、県が中心となり関与すべきものである。		
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画」及び「みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画」を策定し、国の第一号同意を得た(平成19年7月30日)。 ・基本計画の策定によって、本県への立地企業は一定の要件の下で各種の優遇策を受けられることとなるため、いち早く企業の投資環境を整えたものと考えられる。		
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・当初の目的を達成している。		
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-		
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の成果が上がり当初の目的を達成したため、事業は廃止する。(設立した地域活性化協議会の運営等については、引き続き非予算的手法で実施していく)	
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
	特になし			
	次年度の対応方針	への対応方針		
特になし				

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 14

事業名 立地有望業界動向調査事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	業界動向に詳しい事業者との委託契約により、企業の最新の設備投資動向の調査、誘致のためのPR支援を受け、効果的な企業誘致活動を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	最新の設備投資情報の収集 企業立地セミナーの業界への周知及び本県のPR 職員向け研修	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	職員研修回数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4	4	4	
					実績値	4	-	-	
					単位当たり事業費	@1,233.8	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業の本県への誘致	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	景気回復に伴い企業による設備投資意欲の増大傾向が見られ、国内においても大規模な工場への投資が盛んになっているとともに、関連企業の投資案件の増加傾向が見られる。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 工場の立地は、雇用機会の拡大、県内産業の活性化に繋がる。 ・ 投資を検討している企業へのアプローチのため、正確ないち早い情報収集が必要であり、誘致活動の一助として必要な事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 投資意欲のある企業への効果的な企業訪問及び企業誘致の実現
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 収集情報の効果的な活用
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 業界動向の情報収集のほか、年2回開催する企業立地セミナーの業界への周知、県職員を対象とした研修会の実施等、複数の事業を委託者である県と連携して適正に効率的に実施したと判断している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業は効率的に行われており事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 産業の集積は富県宮城の実現のための重点施策であり、企業の本県への誘致のためにも、当該事業の継続は必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 収集した情報から立地に向けた効果的な誘致活動の実施	次年度の対応方針 への対応方針	
・ 情報収集のほか、当該企業への誘致手法のアドバイスを加えることにより、効果的な誘致活動につなげる。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 15

事業名 富県共創推進事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創! 活力とやすらぎの邦づくり」のもと、県内総生産額10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	富県宮城推進会議の開催、富県宮城フォーラムの開催、宮城産業サポーター事業の実施、宮城マスター検定の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数(回)	事業費(千円)	2,601	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	平成18年度の県内総生産額は、名目が8兆5,691億円、実質が9兆2,887億円である。(宮城県民経済計算 平成18年度・速報/宮城県企画部統計課)						
	指標測定年度	目標値	実績値	単位当たり事業費	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内総生産額を平成28年度に10兆円以上にするという目標は、県と、企業や県民、市町村などが一体になり、宮城県の全ての力を結集してこそ達成できるものであり、広く県民の理解と主体的な取組が必要不可欠。 ・こうした理解の醸成と、県民・企業の主体的な取組を促進するためには、連携して活動できる体制づくりや、広く県民の理解を得る機会の設定、県内外への情報提供などの取組が必要であり、こうした取組が製造業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・24団体で構成される富県宮城推進会議を3回、同幹事会を5回開催し、平成20年度に実施する団体間で協働した取組の一つとして、ものづくり企業の経営者の育成事業をプラン化した。 ・富県宮城フォーラム(7月)では450人の参加があり、「富県宮城の実現」に向けた気運を醸成した。 ・サポーター企業として、20年3月までに97社(うち製造業42社)の登録があり、全国に向けた情報発信や富県宮城の実現に向けた意見交換等につながった。 ・こうした成果は、施策の目的である「ものづくり産業(製造業)の振興」につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・「富県宮城の実現」に向けて、広く県民の理解促進・気運醸成を図るためには、フォーラムの開催が一つの有効な手段であるが、予算的・時間的・人員的制約から1か所ですしか開催することができなかった。次年度は、異なる地域で複数箇所実施することにより、成果向上の余地がある。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制を整備する事業であり、富県宮城推進会議が各団体の自主的・主体的な参加により運営されていることに見られるように、限られた事業費で共創体制の整備に結びついていることから、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・各々の取組の内容や開催回数は最低限度で実施しているものであり、内容の縮減や開催回数の減少は事業廃止を意味することから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・「富県宮城の実現」に向け、広く県民の理解促進・気運醸成を図るためには、県内の各地域において更なる仕掛けが必要と思われる。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・フォーラムなどの県民参加型のイベントを、異なる地域において複数回実施する。			